**第16章 府民所得**

**概況**

　昭和61年の日本経済は、急速かつ大幅な円高、原油安、金利低下により景気の足どりが緩やかとなる中で景気の二面性といえる現象（輸出の弱含み・国内需要の緩やかな増加、製造業の業況の悪化・非製造業の業況堅調）がより明瞭にみられるようになった。  
　国民総生産（＝総支出）は、名目で334兆1581億円、前年度比4.2％増、実質（昭和55暦年価格基準）で300兆9481億円、前年度比2.6％増と前年度の成長率（名目5.9％増、実質4.3％増）を下回った。  
　これを需要面でみると、外需は、輸出が円高の影響等から弱含み傾向となり、輸入が製品類を中心に増加したことから、成長率に対してマイナスの寄与（△1.5）となった。  
一方、国内需要では、前年度好調であった民間設備投資は、製造業の不調により伸びを鈍化させたが、民間最終消費支出は、緩やかながらも着実に増加し、民間住宅投資も金利低下を背景に貸家を中心として大幅な増加となった。また、公的需要は、公共事業等の施行促進、61年度補正予算の総合経済対策により、高い伸びとなった。内需は総じて堅調な伸びとなり、成長率に対する寄与度は、4.1と54年度以来の高い伸びとなった。  
　次に物価をみると、国内卸売物価は、円高や原油価格の低下により、60年２月以来、前年比で下落を続けてきたが、63年３月には原油価格の上昇などから前年比で僅かに上昇し、その後、落着いた動きを続けている。消費者物価は、円高・原油価格の低下の影響で、価格の下落には至っていないものの、その上昇率を鈍化させ、安定基調が続いている。  
　雇用情勢は、円高進行に伴う輸出の不振等により次第に厳しさを増し、61年度末には完全失業率が3％/にまで達した。輸出関連製造業や鉱業では、雇用調整が実施されたが、建設業などの非製造業では、労働需要は比較的堅調に推移した。  
　こうした中で、61年度の経常収支は、史上最高の黒字となり、国際収支不均衡の是正が、なお一層高まっている。  
　以上のような国内経済の動向のもと、昭和61年度の大阪経済は、急速な円高の進展による輸出不振や民間設備投資の増勢鈍化により、停滞気味となった。  
　府内総生産（＝総支出）でみると、名目で28兆4796億円、前年度比2.3％増、実質（昭和55暦年価格基準）で26兆833億円、前年度比1.0％増と前年度の成長率（名目3.6％増、実質3.1％増）を下回るものと見込まれる。

**府内総生産**

　昭和61年度の府内総生産は28兆4796億円、前年度比2.3％増と前年度（3.6％増）を下回る伸びになるものと見込まれる。  
　61年度の大阪経済は、円高の進展により輸出依存型の産業は低迷し、内需依存型の産業は好調であったとみられる。  
　その内容をみると、総生産の３割を占める製造業においては、輸出依存の大きい業種は軒並み落ち込み、製造業全体ではマイナスの伸びになるとみられる。  
　しかし、内需依存型のサービス業は、近年の経済のサービス化・ソフト化を背景に、依然堅調に推移したとみられる。また、同じく内需依存型の建設業と不動産業は、前年度の伸びを上回り好調に推移したものとみられる。一方、卸・小売業は、小売業が伸び悩んだ他、卸売業も製造業の不振により低調となり、卸・小売業全体としてマイナスの伸びになったものとみられる。  
　このように、61年度の大阪経済は、円高の影響により、輸出依存から内需依存へという産業構造の転換を迫られ、全体としては低調に推移したとみられる。

**府民所得の分配**

　昭和61年度の府民分配所得は、22兆3873億円、前年度比は2.9％増と60年度の伸び(3.2％増)を下回るものと見込まれる。  
　これは、府民所得の６割強を占める雇用者所得が前年度なみの伸びとなり、財産所得が家計の金利選好意識の向上などから堅調に推移したものの、企業所得がマイナスの伸びに転じたためである。また、１人あたり府民所得は、257.0万円、前年度比2.4％増となった。

**府民総支出**

　昭和61年度の府内総支出は、名目で28兆4796億円、前年度比2.3％増（60年度3.6％増）、実質（55暦年価格基準）では26兆833億円、前年度比（実質経済成長率）1.0％増　（60年度3.1％増）と実質ベースでは昭和55年度以来の低成長になるものとみられる。  
　外需主導型経済成長から内需型への構造転換が今後の課題となっているなかで、61年度の府内需要においては低成長ながらも内需を中心としたものとなった。  
　金利の低下や建設資材価格の安定を背景として、民間住宅投資が好調に推移し、民間設備投資においても建設業、不動産業及び円高のメリットを受けたエネルギー産業で活発な動きがみられた。  
　しかし、円高が進展し外需が減少したことから、製造業においては設備投資抑制、在庫調整の進展がみられた。  
　一方、民間最終消費においては、消費者物価の安定が著しいことから、実質で前年度の伸びを上回っており、需要面での大阪経済を下支えしたものとなっている。

|  |
| --- |
| 府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を、生産・分配・支出の３面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものです。 　国民所得統計が「国民経済計算体系（新ＳＮＡ）」に移行したことに伴い、府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しています。 　しかし、現在なお移行の過渡期にあり、過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。 　なお、ここに掲載する昭和61年度値は、生産･分配･支出の各項目を、関連の深い経済変数にあてはめて回帰式により推計した「速報値」であり、追って公表する確報値とは数値に若干の変動がありますので、ご留意ください。 |